

2023年・9月定例会



職員の適正配置について

自治体を取り巻く環境は大変厳しい状況へと変化しているが、市民ニーズを的確にとらえた効率的な行政運営も同時に求められている。そのような中、職員の適正配置、外部登用、プロフェッショナルな職員育成について市の考えは。

適正配置の観点では、個々の人材の強みを最大限活かし業務を効率化できるよう定期の人事異動を行っている。外部登用の面では、多年にわたり市で勤務している職員の登用に加え、国・県に対し大きな人脈を有する人材の登用を積極的に行っている。「市職員研修計画」を策定し、プロフェッショナルな職員育成のための専門研修も実施。

市民への人権啓発の取り組みについて

関東大震災直後の混乱で、香川県から千葉県福田村へ行商に出ていた15名のうち幼児を含む9名が、誤った情報により福田村と隣の田中村の自警団に惨殺された福田村事件。現在も双方の関係者が心を痛め苦しんでいるが、市は当時の実態をどう把握し市民への人権啓発にいかに取り組むのか。

人命を奪うことは最大の人権侵害であり、絶対にあってはならない。現代においては新型コロナが拡大したとき、患者や医療従事者への心ない差別・偏見がみられた。インターネット上のSNSでも誹謗中傷の書き込みが相次ぐなど、福田事件と共通点のある事象が起きている。事件を教訓とし人権教育・啓発を今後も進める。



国家観が求められる時だ。

国家観とは、日本にはどういう文化がある、どういう歴史がある、どういう国を目指すのか。三豊にはどういう文化がある、どういう歴史がある、どういう地域を目指すのか。そこが明確でないと、政治は単なる利益の調整にしかならない。

問

どのようにプロフェッショナル意識を持った職員の把握を行っているか。人口が増えている明石市のような自治体では「市民目線」に立った施策が行われている。そのような側面から、職員の配置を考える必要もあるのではないか。

答

外部人材だけに業務を任せず経験豊富な職員との協働で、相乗効果を期待した配置に努めている。プロフェッショナル意識を持った職員の把握については、職員の自己申告書で「どんな業務のスペシャリストになりたいか」といった質問を設け、それを参考にしながら人事異動に生かしている。「市民目線」で見て信頼してもらえる、安心してもらえる施策実現のための人材配置にも努めたい。

問

職員のモチベーションに加え、エンゲージメント（組織に貢献しようと思う指標）も高めてほしい。政策課題を克服するため、職員が一丸となり「やるぞ！」という思いを引き出せるような人材の登用を行っていただきたいがどうか。

答

市の職員へのエンゲージメント研修は実施している。しっかり浸透させながら、職員が事業の目的を共感し、行動へ変えていくような組織にしていきたい。



2023年・3月定例会

薬用作物の产地化に向けてのプロジェクトについて



次世代に地域農業を引継ぎできていないと考える。薬用作物の目指す目標と三豊市の農業政策、どこにフォーカスしようとしているのか。

薬用作物は、生計を立てようとする経営を進めている。補助的なものとして、また収入を確実に得るために推進している。

薬用作物の栽培の魅力は何か。情報発信の場を考えているのか。本当の产地化は可能なのか。

漢方製剤等の需要は増えており、本市の薬用作物は実需者との契約栽培であり、全量買取である。契約栽培なので、手元に残るものはほぼ無いが情報発信の手段を検討したい。市全体の栽培規模を拡大して产地化を目指す。

三豊市の死亡数、出生数について



コロナ禍での出生数、死亡者数は、人口減少を前提とした今後の市政の対応を問う。

出生数、令和3年343人、令和4年292人と減少した。死亡数、令和3年1025人、令和4年1099人である。人口減少が加速的に進んでいる。コロナ感染による死亡を含め、死因別の数字は把握していない。人口減少の中でも、高い満足度を得られる施策の必要性も認識している。キーワードは、デジタル化だ。

出生数減少の不安より、充実した人生を送るための施策はないのか。

2025年問題に対し、医療、介護等のサービスの効率化を高める。現場を支える方々のパックヤードをデジタルによって効率的にできるか準備が必要。デジタルは生活を便利で豊かなものにする一つの手段。人口減少時代にも幸せなまちの構築に努める。

2023年・6月定例会

農業振興計画について



もうかる農業、稼げる農業の実現に必要なことは何か。何をすべきか。農業を新たなビジネスモデルに変えていくには何が必要なのか。AI、DXは農業に生かせないのである。

AI搭載ロボットによる作業効率化、農薬散布量の環境負荷低減、収穫量予測など、IoTセンサーの情報をAIが解析することにより、新たなビジネスモデルにつながる。

農業が変わっていくためには農業インフラ整備が必要でないか。

地域の声を聞き、地域がまとまれば、稼げる農業の実現のため基盤整備を行なってまいりたい。

新教育長に歴史認識を聞く

日本が独立を回復して71年が経つ。5月には広島サミットが行われた。主要7カ国のトップ、EUのトップが原爆資料館を訪れるか否か注目が集まった。ゼレンスキー大統領が直接来た。時代が変化している。市内中学校の歴史教科書は日本の都市に対する無差別爆撃、広島、長崎の原爆、ソ連軍による日本兵シベリア抑留など戦時国際法に違反する戦争犯罪の記述がない。歴史教科書はこれからを生きる人たちの未来を拓く教育の原点になる。教科書採択は三觀地区選定協議会で選定する。なぜ戦争犯罪に口をつぐむ東京書籍なのか。

文部科学省の検定を通った教科書の中から、多様な価値観を尊重した公正かつ適正な採択により、前回は東京書籍が選定された。

ウクライナ、ロシアの戦争、歴史を勉強する、正しい国家感が持てるのではないか。教育の大切さを認識すべきではないか。

子どもたちがわが国や郷土を愛し、夢と希望を実現するための能力や意欲を高める、またお互いの異なる価値観を尊重し合える視点を大切にした教育に取り組んでいく。

**金子辰男
通信**

三豊市議会議員

10号

[発行] 金子辰男
〒768-0103
香川県三豊市山本町財田西280-10
TEL.090-5912-0119